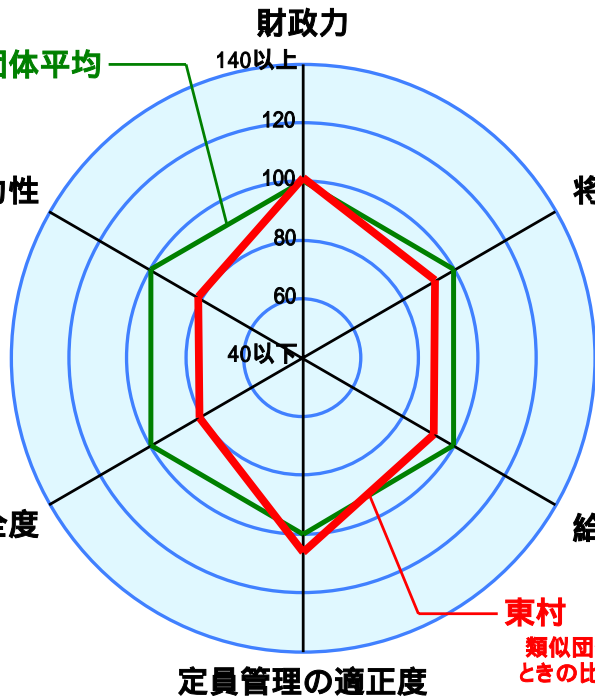


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 東村

人口	6,067人(H17.3.31現在)
面積	40.38 km ²
歳入総額	2,951,197千円
歳出総額	2,899,566千円
実質収支	31,754千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：平成13年度以降毎年0.01ポイントずつ上昇しており、類似団体の平均値も上回っている。しかしながら絶対的な財政基盤がある訳ではないので、平成14年度以降は村税滞納者の納入計画の作成や戸別訪問の強化等により自主財源の確保に努めてきたところである。平成17年11月7日に合併したため、今後は新しい枠組みの中で従来の取り組みを継続し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：平成5年度以降に21世紀の森運動公園内に整備した「多世代交流センター」や「中学校建設事業」等の地方債を財源とした大型の普通建設事業の実施により、公債費がピークを迎えているため、類似団体の平均値より高くなっている。平成17年11月7日に合併したため、今後は新しい枠組みの中で、早期に財政健全化のための計画を策定し、財政構造の弾力化に努める。

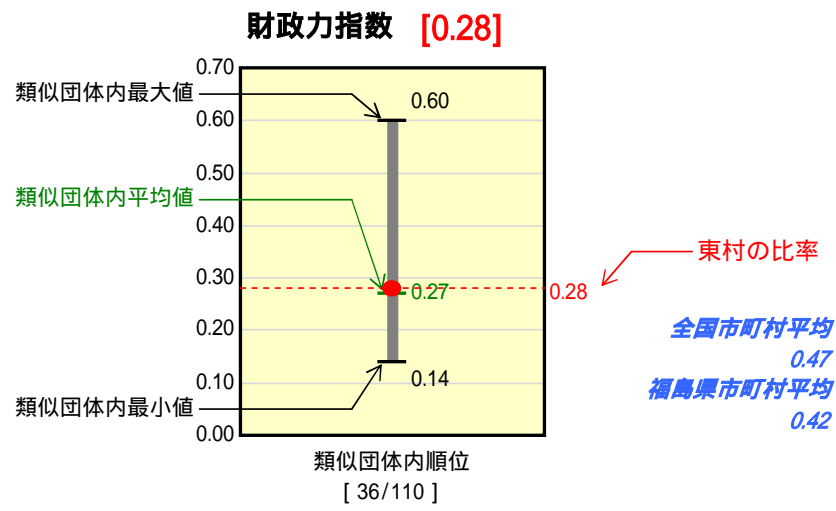
起債制限比率：「多世代交流センター」、「中学校建設事業」、「保健センター建設事業」などの起債の償還により、類似団体の平均値と比較して高くなっているが、平成12年度以降は県の要領による財政健全化計画に基づき起債発行額を抑制(臨時財政対策債、減税補てん債以外の地方債については借入額合計の上限を20,000千円程度とする。)しており合併後においても、財政健全化計画を策定し、比率の低下に向けて努力する。

人口1人あたり地方債現在高：平成5年度から平成12年度にかけて短期間に「多世代交流センター」、「保健センター建設事業」等の大型事業を実施したため、類似団体の平均値を上回っている。地方債現在高については、平成12年度以降減少し続けており、合併後においても早期に財政健全化計画を策定し、起債発行額を抑制しながら、現在高の縮小に努める。

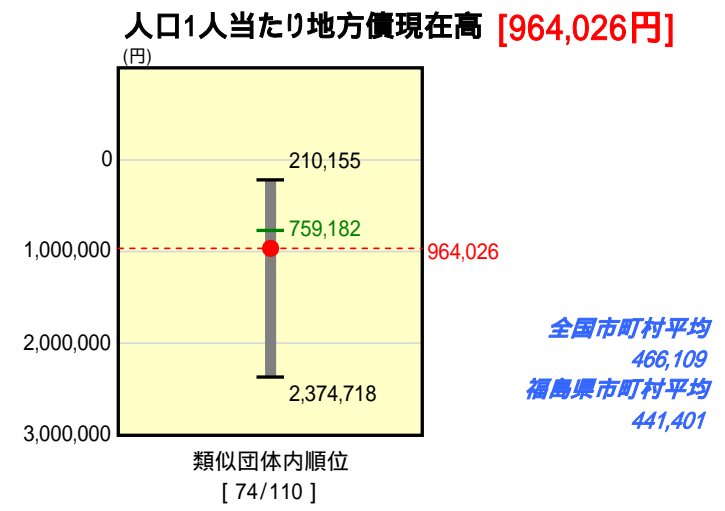
ラスパイレス指数：類似団体と比較して早期に昇格、昇給する基準となっていることから、類似団体の平均値を2.3ポイント上回っている。ラスパイレス指数には反映しないものの、特殊勤務手当や管理職手当の見直しを行い、人件費の抑制に努めてきたところである。合併後においては統一した給料表を基に、職員間の給料格差の是正も含めて、給与の適正化に努力する。

人口1000人あたり職員数：団塊の世代の退職による新規採用者の抑制や組織の改編、事務事業の見直しを行ってきたこと等もあり、類似団体平均値を1.58ポイント下回っている。合併後においても退職者に対する職員の補充率を70%程度とすること等により適正な職員数に近づける。

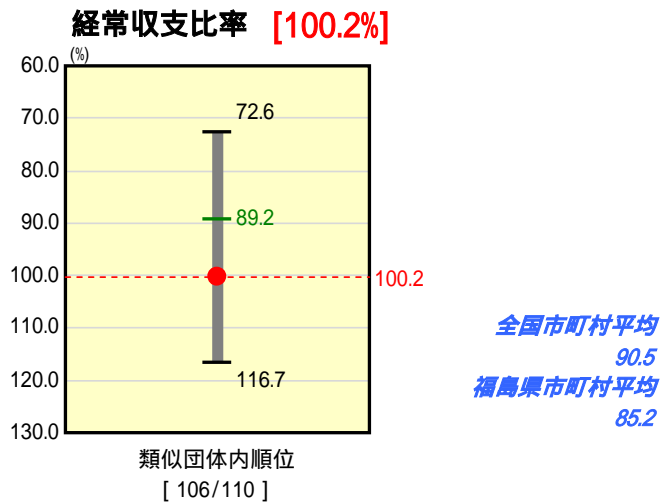
財政力



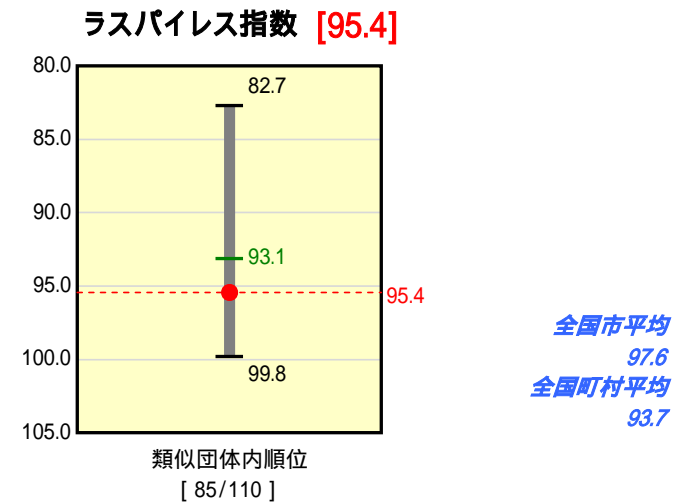
将来負担の健全度



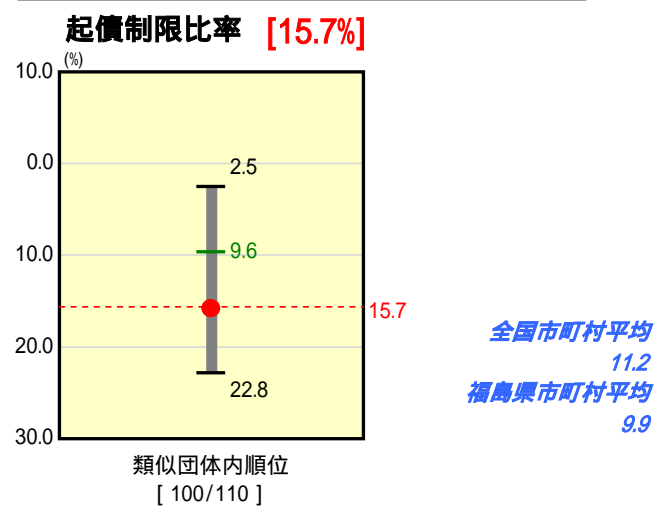
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度

